

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 粕屋町農業委員会

I 農業委員会の状況（平成31年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	374	農業就業者数	349	認定農業者	11
自給的農家数	121	女性	173	基本構想水準到達者	0
販売農家数	253	40代以下	27	認定新規就農者	0
主業農家数	25	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	54			集落営農経営	6
副業的農家数	174			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。
※ 農業委員会調べ

単位：h a

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	213	48	48	0	0	261
経営耕地面積	204	23	23	0	0	227
遊休農地面積	0.3	0.1	0.1	0	0	0.4
農地台帳面積	207	31	31	0	0	238

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 24日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	2

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	213 h a	26.9 h a	12.62%
課 題	農家の高齢化及び後継者不足により個人への集積も困難になっている。地域農業の担い手不足。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1 h a (うち新規集積面積 1 h a)
	目標設定の考え方：現実的に達成する可能性のある面積。
活動計画	農業経営基盤強化促進法や中間管理機構の制度の周知及び担い手の育成。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成28年度新規参入者数	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成28年度新規参入者が取得した農地面積	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	0 h a
課 題	経営規模等の要件が合わず、新規参入に至っていない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3 h a
活動計画	福岡県実施による新規就農相談会を通じて新規参入者の確保を努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	213 h a	0.4 h a	0.18%
課 題	後継者及び担い手不足、非農家の農地相続。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.2 h a		
	目標設定の考え方：現実的に達成する可能性のある面積。		
活 動 計 画	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	17人	4月～3月	9月～10月
	調査方法	農地パトロール	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
農地の利用意向調査	10月～11月	12月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	213 h a	0.1 h a
課 題	違反転用後の是正は困難である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	農地パトロールによる、違反転用の未然防止。
------	-----------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入